

平成 24 年 度
事業計画書及び収支予算書

自 平成 24 年 4 月 1日

至 平成 25 年 3 月 31日

公益財団法人 北九州産業学術推進機構

目次

事業計画書

【公益目的事業会計】

1 アジアの研究開発拠点の形成

(1) 大学間連携促進事業	1
(2) 留学生支援事業	1
(3) 研究基盤整備推進事業	2
(4) 学研都市人材育成事業	2

2 技術開発支援による新事業の創出・育成

(1) 先導的低炭素化技術研究拠点形成事業	3
(2) 産学連携推進事業	3
(3) 国等研究開発プロジェクト受託事業	4
(4) 地域イノベーション戦略支援プログラム事業	5
(5) 北九州技術移転機関（北九州 TLO）運営事業	5
(6) 半導体技術推進事業	5
(7) カーエレクトロニクス拠点推進事業	5
(8) ロボット開発支援事業	6

3 地域企業への経営・技術支援と創業の促進

(1) 中小企業経営支援事業	6
(2) 北九州知的所有権センター運営事業	7
(3) 北九州テレワークセンター管理運営事業	7
(4) ベンチャー育成補助事業	7

4 質の高い財団運営

(1) 学術研究施設運営事業	7
----------------	---

【収益事業等会計】

(1) 学研都市施設活用事業	7
----------------	---

【法人会計】

(1) 財団の管理運営等	7
--------------	---

収支予算書

○ 収支予算書（損益ベース）	8
○ 収支予算書（資金ベース）（参考資料）	10
○ 資金調達及び設備投資の見込について	12

事業計画書

【公益目的事業会計】

1. アジアの研究開発拠点の形成

(1) 大学間連携促進事業 (40,176千円)

○ キャンパス運営委員会の開催 (100千円)

○ 「ひびきの賞(修士論文)」事業

学研都市内大学院に在籍する修士課程の学生を対象に論文を募り、優秀者に対し「ひびきの賞(修士論文)」の表彰を行う。

○ 学術研究都市 PR 事業 (6,086千円)

学研都市の全国レベルでの認知度を向上させるため、首都圏で開催される大規模展示会等への出展や、「ひびきのNEWS」(1回約3,000部)の発行などにより、学研都市の活動を対外的に広くPRする。また、オープンキャンパスの3大学同時開催や、学研都市研究者と市民が自由な雰囲気の中で交流を行う「サイエンスカフェ」を開催する。

○ 学術研究都市地域交流事業(ひびきの祭) (3,500千円)

「北九州市立大学ひびきの大学祭」と共同で「ひびきの祭」を開催し、市民に開かれたキャンパスとして、地域の人々との交流の促進と北九州地域における認知度の向上を図る。24年度は11月上旬(土・日)開催予定。

(2) 留学生支援事業 (41,742千円)

○ FAIS留学生支援オフィス運営事業【充実】(41,742千円)

□ FAIS 留学生支援プログラム事業 (5,000千円)

学研都市の大学院に在籍する修士課程の留学生(20人程度)を対象として、ビジネス日本語講座や就職活動に対する支援(キャリアカウンセラーによる個別指導、セミナーの開催等)を通じ、市内企業等への就職につながるグローバル人材の育成を推進する。

なお、財源の一部に特定資産【特定プロジェクト支援積立資産】(2,000千円)を活用する。

□ 学術研究都市語学教育センター運営事業【充実】(5,026千円)

学研都市の留学生や外国人研究者等の日本語習得支援のための日本語講座、学研都市の大学院生や研究者等を対象とした英会話講座を開講する。

24年度は、企業に就職した際、ビジネス場面で必要とされる高い日本語コミュニケーション能力を持つ人材を養成するため、ビジネス日本語講座を新たに開講する。

□ 奨学金等の給付 (30,716千円)

学研都市の大学院に在学する留学生に対して、1人当たり年60万円の奨学金を支給(24年度は新たに30名の留学生に支給)するとともに、留学生宿舎に入居を希望しながらも入居できず、民間賃貸住宅で生活している留学生に対して家賃助成を行う。

なお、財源の一部に特定資産【留学生支援事業積立資産】(12,900千円)を活用する。

□ 留学生交流事業補助 (1,000千円)

留学生が主体となって行う交流事業(日本文化習得を目的とした交流事業や地域との交流を目的としたイベント)、NPO団体が行う留学生対象の相談業務、ソーシャルメディアを利用した留学生(OB含む)のネットワーク化を図る取り組み等に対して助成する。

なお、財源として特定資産【留学生支援事業積立資産】(1,000千円)を活用する。

(3) 研究基盤整備推進事業 (68,500千円)

○ **海外大学等との連携プロジェクト促進事業【重点】(43,500千円)**

学研都市に進出した海外大学と学研都市の大学等との共同研究プロジェクトへの支援を行うとともに、アジアの大学の研究者と共同研究を行う学研都市の大学の研究者への共同研究費の助成を行う。また、海外のサイエンスパークとの交流を進める。

なお、財源の一部に特定資産【学研都市充実強化積立資産】(2,000千円)を活用する。

○ **東アジア技術開発交流事業【新規】(2,000千円)**

交流協定締結先の台湾および韓国のサイエンスパーク等から講師を招き、「環境」と「アジア」をテーマとしてセミナーを開催し、交流協定内容の具体化を図る。このような取り組みにより、人材交流と共同研究を積極的に進め、アジアの学術研究拠点の形成を目指すとともに、市内企業と海外企業とのマッチングを図り、新たな技術開発や市内企業の海外進出の契機とする。

○ **学研都市充実強化事業(20,000千円)**

学研都市内で開催する新たに誘致したシンポジウム等に対する助成、学研都市をより効果的にPRするための取り組み(プレスリリース配信サービスの活用、インターネットを活用した広告等)を行う。また、学研都市へのアクセス改善にも引き続き取り組む。

(4) 学研都市人材育成事業 (37,129千円)

○ **カーエレクトロニクス拠点推進事業(人材育成関連)【充実】(16,710千円)**

学研都市3大学院による「連携大学院カーエレクトロニクスコース」等による学生等若年人材の育成支援を行う。教育拠点の整備、企業のエンジニアと学生とのディスカッションによる職業観醸成や就職に向けたきっかけづくり(オフサイトミーティング)及び企業の研究部門などへの学生派遣の支援などを行う。

社会人教育については「北九州・次世代自動車勉強会」などの開催により、パーツ別勉強会、部材試作、情報提供などに取り組み、ビジネスチャンス発掘などを支援する。

なお、財源の一部に特定資産【特定プロジェクト支援積立資産】(5,000千円)を活用する。

○ **ひびきの高度ものづくり実践人材育成プログラム(人材育成関連)【新規】(13,990千円)**

学生が主体的に取り組む開発プロジェクトを支援するため、大学や企業等と連携し、実践的な内容を中心とした講習会の実施やものづくり活動のフィールド提供などを行う新たな人材育成事業を立ち上げる。

○ **ロボット開発支援推進事業(人材育成関連)(2,100千円)**

ひびきの高度ものづくり実践人材育成事業の運営にかかる拠出を行い、学生主体のものづくりプロジェクトを公募助成する。

○ **半導体人材育成事業(4,329千円)**

アプリケーション創出を支援する「応用エレクトロニクス技術者養成講座(ひびきのアカデミー)」を開催する。また、エレクトロニクス関連企業への就職を希望する学研都市の学生に対し、企業から即戦力として求められる最低限必要とされる知識習得のための「実践エレクトロニクス講座」を実施する。

2. 技術開発支援による新事業の創出・育成

(1) 先導的低炭素化技術研究拠点形成事業【重点】 (70,718千円)

低炭素化技術開発拠点形成に向けて、平成23年1月に策定された「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づき、具体的研究開発プロジェクトの企画・創出及び研究開発プロジェクトへの総合的な支援を行う。

○ 環境未来イノベーションコンソーシアム形成推進事業(1,000千円)

「先導的低炭素化技術研究戦略会議」については、引き続き指針に基づく取り組み状況の評価・検証を行うほか、同会議内において大学・公的機関で構成する「企画推進部会」で、具体的な研究開発プロジェクトの企画・創出を推進する。

○ 研究開発プロジェクト創出事業(10,718千円)

戦略指針に沿った個別具体的なプロジェクト創出のため、調査・検討・企画等を行う。

○ 低炭素化技術拠点形成事業(59,000千円)

【ビジネスモデル調査】(200万円以内/年、単年度)

本格的な研究開発に取り組む前段階の技術的内容・市場性・経済性についての調査・研究開発を助成するもの。

【重点研究プロジェクト推進】(1,000万円以内/年、最大2年間)

将来的な実証化・事業化を目指す重点的に取り組むべきプロジェクトについて、研究開発費を助成するもの。

【ミニ実証】(1,000万円以内/年、最大2年間)

本格的な社会実証を行う前段階の比較的小規模な実証を行うことにより、実効性を検証するプロジェクトについて、その実証研究費を助成するもの。

(2) 産学連携推進事業 (195,284千円)

○ 産学連携基盤形成事業(研究者情報冊子の作成等)(4,392千円)

学研都市の研究者情報等の技術シーズや研究成果を積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関との産学連携ネットワークの強化に取り組む。

○ 産学交流促進事業(産学交流サロン、産学連携フェア等)(13,025千円)

特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン(ひびきのサロン)」や、学術研究都市を中心に、地域の大学(研究機関)・企業等の研究シーズや先端科学技術の研究開発状況を広く情報発信する「第12回産学連携フェア」(10月下旬開催予定)を開催し、産学連携ネットワークの拡大を図る。

○ 産学官連携研究開発推進事業助成金【重点】(83,468千円)

市内中小企業及び大学等に対し、研究開発を助成することにより、地域の産業技術の高度化と地域経済の活性化に寄与する。

□ 産学連携研究開発事業(大学等研究機関向け助成金)(39,920千円)

【シーズ探索助成金】(100万円以内/年、単年度)

市内大学等に対し、産業への応用可能性のある研究課題を発掘し、その課題解決方法の可能性等を調査・検討する段階に対して助成する。

【産学事業化促進助成金】（500万円以内／年、最大2年間）

市内大学等に対し、事業化を目指した産学共同研究へと高めていく段階に対して助成する。

□ 中小企業産学官連携研究開発事業（中小企業向け助成金）（42,548千円）

【FS研究会枠】（100万円以内／年、単年度）

産学官による、新技術・新製品開発を行う前段階での技術的内容・市場性・経済性等の調査（FS）に対して助成する。

【一般枠】（700万円以内／年、最大2年間）

産学官による、3年程度以内の実用化・商品化を目指した新技術・新製品開発に対して助成する。

○ **新産業創出支援事業(5,520千円)**

低炭素化技術以外の新産業創出の基盤となる先端技術分野やものづくり加工分野、安全・安心の市民生活に貢献する分野等について、必要な市場予測と技術開発動向等の基盤情報に関する調査を行い、具体的なプロジェクト創出を目指すとともに、国プロ終了案件について、事業化を目指した補完研究を実施する。

○ **医療・介護分野参入に向けた技術高度化推進事業【新規】(8,000千円)**

内需型産業の中でも付加価値の高い医療機器分野への参入を推進するため、市内大学の研究シーズと地域企業のものづくり等技術・医療現場ニーズをマッチングする場を提供し、地域ものづくり企業の技術高度化、異業種参入の支援を行う。

(3) 国等研究開発プロジェクト受託事業

(175,404千円)

国等からの研究開発・人材育成資金を活用した産学共同研究プロジェクトを推進する。

<24年度事業>

所管官庁等	事業名	参画機関		事業費 (千円)
		大学・研究機関	企業等	
経済産業省	大径丸鋼材の摩擦圧接法によるロール軸接合技術に関する研究開発	九州工業大学	㈱フジコー	6,101
	高機能竹繊維を使った低炭素型軽量強化プラスチックコンポジットの開発	—	石川金属工業㈱ 環境テクノス㈱	16,206
	織染加工技術を活用した孔拡散膜とナノ粒子凝集剤を用いた新水処理技術	—	㈱クロサキ ㈱セパシグマ エヌ・ティ㈱	16,875
	全身疾患予防につなげる定量的歯周病総合診断実現のための多項目検査システムの開発	九州工業大学 九州歯科大学	㈱エコジェノミクス ㈱ジーンネット ㈱ジーシー	51,918

(独)新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)	広域対象のPVシステム汎用リサイクル処理手法に関する研究開発	北九州市立大学	みずほ情報総研(株) 新菱 昭和シェル石油(株) 北九州市	67,054
(独)科学技術振興機構(JST)	新バイオディーゼルの合成法の開発	北九州市立大学 チュラロンコン大学(タイ) 日本工業大学	北九州国際技術協力協会	3,250
その他	バイオマスポリ乳酸化システム糖分離精製発酵実証事業			14,000
合 計				175,404

(4) 地域イノベーション戦略支援プログラム事業【重点】 (24,456千円)

福岡県、北九州市、福岡市、福岡県産業・科学技術振興財団と連携し、これまでの文部科学省クラスター施策での研究成果等の展開を図るとともに、低炭素社会、高度情報化社会、健康・長寿社会等の次世代社会に必要な研究開発を推進し、アジアをリードするイノベーション拠点「福岡次世代社会システム創出推進拠点」の形成を目指す。

(5) 北九州技術移転機関(北九州 TLO)運営事業 (79,896千円)

○ TLO運営支援事業(34,596千円)

大学等の研究成果を知的財産として権利化し、産業界へ技術移転することにより、新製品開発や新事業創出を促進する。

また、技術移転により企業から得られた収益(ライセンス収入)の一部を大学等に還元することで、研究活動の活性化を促すとともに、移転先企業の事業化を促進させるための取り組みを強化する。

(6) 半導体技術推進事業 (113,824千円)

○ 半導体産業創出事業(35,694千円)

半導体の応用分野の拡大に伴い、半導体の品質・信頼性が従来にも増して求められるようになってきているため、学研都市に蓄積したシーズ技術や次世代マルチコアプロセッサ応用研究等で培われた技術を活用して、半導体の品質・信頼性向上技術の開発を推進し、北九州市の半導体産業の活性化を支援する。

○ 新アプリケーション創出事業(11,792千円)

「ひびきのLEDアプリケーション創出協議会」の運営と低炭素半導体・エレクトロニクスビジネスモデル助成金等の活用により、各研究会の支援を促進し、学研都市発新産業の創出を支援する。また、LED以外の技術分野のアプリケーションの掘り起こしとともに、LEDに続くアプリケーション創出協議会の発足をを目指す。

(7) カーエレクトロニクス拠点推進事業 (49,800千円)

○ カーエレクトロニクス拠点推進事業(18,100千円)

低炭素化社会のための環境技術や高齢化社会に対応した運転支援技術など、学研都市の研究シーズを活かした特色のある自動車技術に関する研究開発に取り組むとともに、研究開発プロジェクトの創出によりカーエレクトロニクスに関する拠点化を推進する。

(8) ロボット開発支援事業

(26, 383千円)

○ 市内発ロボット創生事業(5, 000千円)

ロボットに関連する要素技術の波及や民生用ロボット産業の芽を育てるため、開発メンバーを北九州ロボットフォーラム会員から広く募り、新規ロボット開発に取り組む。特に、フォーラム会員の開発意欲向上、シーズ技術の発掘、取りまとめ企業の選定強化に取り組み、開発レベルを向上させる。

○ 新技術・新製品の実証化・事業化支援事業(1, 201千円)

重点テーマを医療分野・環境関連分野として支援を実施する。医療分野に関しては、これまで試作してきた医療関連のロボットを対象に実用化を図る。

環境観測・環境対応型ロボットに関しては、技術開発フェーズにあるロボットに対して研究会を中心とした課題解決や機能向上への支援及び実証実験の場の提供によるサポートを実施し、実証化・製品化のフェーズへ引き上げる。

3. 地域企業への経営・技術支援と創業の促進

(1) 中小企業経営支援事業

(112, 634千円)

○ 中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業(5, 240千円)

中小企業支援センターに配置する中小企業診断士等の専門家により、中小・ベンチャー企業の経営から技術に至るまでの相談に幅広く応じる。また、平日の窓口訪問が困難な創業予定者等に対する休日(土、日曜日)相談を行う。

○ 専門家派遣事業(29, 820千円)

当財団が登録している中小企業診断士、技術士、社会保険労務士等の専門家(登録人員217名(平成24年2月29日現在))を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題解決を支援する。

○ 情報収集提供事業(10, 190千円)

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を、機関誌やホームページ等を通して幅広く提供する。

○ 北九州技術マップ作成事業【新規】(3, 000千円)

市内中小企業等の技術、製品などを紹介した冊子(平成24年度改訂版)を作成し、受発注や事業展開、企業連携を支援する。

○ 販路開拓支援プロジェクト(3, 549千円)

支援対象企業を5社程度選定し、支援センターのマネージャーがそれぞれの専門分野の知識・経験・人脈をフルに活用して、販路開拓や経営改善などを支援する。

○ 自動車産業振興事業(6, 000千円)

自動車産業への新規参入や事業拡大を目指す市内中小企業を対象に、経費の一部助成や展示会支援、現場指導により、技術力向上や中核人材の確保・育成、取引拡大を支援する。

○ 巡回指導・マッチングコーディネート事業(3, 900千円)

巡回専門相談員が市内中小製造業を巡回して経営状況や経営課題をヒアリングし、中小企業支援施策等の紹介を行う。また、支援センターのマネージャーが経験や人脈をフルに活用してビジネスマッチングのコーディネートを行う。

(2) 北九州知的所有権センター運営事業

(23, 365千円)

地元企業の新技術・新製品開発や新たな特許の取得を促進するため、「北九州知的所有権センター」において、産業財産権の閲覧、出願等に関する相談・指導、開放特許の流通、セミナーの開催等を行う。

(3) 北九州テレワークセンター管理運営事業

(131, 266千円)

「北九州テレワークセンター」の指定管理者として、北九州市から指定（平成20年度～平成24年度：5年間）を受け、効率的な管理運営や利用促進のためのPR等を行う。

【管理運営受託施設】 スモールオフィス、一般オフィス、会議室ほか

(4) ベンチャー育成補助事業

(46, 530千円)

○ **インキュベーション・マネジャー配置事業（15, 900千円）**

インキュベーション・マネジャーを配置し、市内インキュベーション施設の入居企業に対する創業から事業化までの支援を行うとともに、学研都市発のベンチャー企業及び市内ベンチャー企業などの支援を行う。

○ **テクノセンターインキュベーション室助成（2,880千円）**

独自の技術やビジネスモデルを構築して起業を志す者にインキュベーション室を安価に提供（家賃の2分の1を助成）し、その成長を支援する。

○ **北九州ベンチャーイノベーションクラブ運営事業（5, 390千円）**

新事業の創出と事業拡大を促進することを目的として、ベンチャー企業等を支援するネットワーク「北九州ベンチャーイノベーションクラブ（KVIC）」の運営を通して、会員企業の経営課題解決支援や販路開拓・資金調達等のためのマッチング機会の提供等の各種事業を行う。

4. 質の高い財団運営

(1) 学術研究施設管理運営事業

(1, 201, 350千円)

学研都市の共同利用施設の指定管理者として北九州市から指定（平成20年度～平成24年度：5年間）を受けて、当該施設の効率的かつ適正な管理運営や利用促進のためのPR等を行う。

【管理運営受託施設】

産学連携センター（1号館～5号館、別館）、学術情報センター、会議場ほか

【収益事業等会計】

(19, 078千円)

収益事業（駐車場管理運営、自動販売機設置）を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上を図る。

【法人会計】

(30, 694千円)

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費

合 計

2, 488, 229千円